

総括シート

組織名	環境局	組織長職氏名	環境局長 小林 靖弘
-----	-----	--------	------------

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	0	2,236	0	△ 2,236	△ 100.0%
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	1	58,884	2,520	△ 56,364	△ 95.7%
19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	2	76,214	73,711	△ 2,503	△ 3.3%
23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します	10	270,569	247,110	△ 23,459	△ 8.7%
24 身近な自然や農にふれあう環境をつくれます	4	56,207	128,666	72,459	128.9%
30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します	9	290,057	411,955	121,898	42.0%
31 低炭素都市づくりを進めます	6	158,144	148,788	△ 9,356	△ 5.9%
32 3Rを通じた循環型都市づくりを進めます	13	43,619,645	23,857,774	△ 19,761,871	△ 45.3%
45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	0	2,007	0	△ 2,007	△ 100.0%
計	45	44,533,963	24,870,524	△ 19,663,439	△ 44.2%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

快適な都市環境を維持していくためには、高齢化の進行やライフスタイルの多様化等、本市を取り巻く社会経済情勢の変化への対応に加え、気候変動、生物多様性、プラスチック問題など、世界的に関心が高まっている事柄にも対応していく必要がある。環境局では、SDGsの理念を踏まえた環境と経済・社会をつなぐ統合的取り組みを進め、さまざまな社会経済情勢の変化に対応していく。

今後も、快適な都市環境と自然が調和した都市の実現に向けて、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大、さらには水素エネルギーの利活用拡大などを図り、都市の脱炭素化を進めるとともに、生物多様性を保全しながら、環境にやさしいライフスタイルや事業活動への転換を促進していく。

循環型都市の実現に向けては、様々な社会経済情勢の変化に対応したごみ・資源の発生抑制、分別・リサイクルなど3Rの取り組みを更に進めていくとともに、持続可能な形で資源を利用する循環経済への移行に取り組んでいく。

◆総括

環境局では、快適な生活環境の確保や自然との共生、脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取り組みを進めていく。市民・事業者の意識の向上を促し、行動をより環境に配慮したものに誘導できるよう、効果的な事業を実施していくとともに、参加しやすい機会や分かりやすい情報の提供を行い、市民・事業者の主体的な環境配慮活動や協働の取り組みを促進する。

特に、生物多様性の保全においては、ライフスタイルや事業活動に生物多様性への配慮を組み込む「生物多様性の主流化」を進める。

気候変動の面では、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、国と連携した啓発等を実施するとともに、法律に新たに位置付けられた地域脱炭素化促進事業や重点対策加速化事業等を進めていく。

また、資源分別率の向上によるごみ減量に向け、「分けやすい・分かりやすい」分別区分の検討を進めるとともに、市民生活に支障をきたすことのないよう、安定的なごみ処理体制の確保を図りつつ、廃棄物の収集を継続的・安定的に実施していく。

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標	災害発生時に要配慮者を含めた避難者が円滑にトイレを使用することができるよう、車いすに対応していない一部の災害用トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を配備する。また、避難所の増加や備蓄済みトイレの更新に対応し、市内の避難所に必要な数の災害用トイレを備蓄する。以上のことから、指定避難所における良好な生活環境の確保をはかる。							
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値
実績			決算額	年度		値	平成30年度	令和4年度
災害用トイレの充実	☆☆☆☆	—	① 車いす対応型トイレの割合	5	100%	93%	100%	
			備考					
			② 照明を配備したトイレの割合	5	100%	—	100%	
			備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	58,884	(9,833)	2,520	(2,520)	△ 56,364	(△ 7,313)	

今後の方向性

今後は指定避難所の増加分を見込んだ数量の災害用トイレ・照明を購入するとともに、使用期限を迎える簡易パック式トイレの更新をしていく。

個別事業の実施状況（環境局 施策17）

個別事業の実施状況	
施策 17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
災害用トイレの 充実 (作業課)	災害発生時に要配慮者を含めた避難者が円滑にトイレを使用することができるよう、車いすに対応していない一部の災害用トイレを車いす対応型に更新するとともに、夜間に使用するための照明を配備	実施 ▶車いす対応型トイレの割合 100% ▶照明を配備したトイレの割合 100%	実施 ▶車いす対応型トイレの割合 100% ▶照明を配備したトイレの割合 100%	☆☆☆☆	58,884 (9,833)	2,520 (2,520)	3
(関連成果指標)①②	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

3 すべての人に
健康と福祉を

5 ジェンダー平等を
実現しよう

16 平和と公正を
すべての人に

組織
目標

路上禁煙地区において指導員による禁煙地区内の巡回や、違反者への過料処分等を行う。
いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を行う。
以上の事業を進めることにより、市民の安心・安全な生活環境を確保する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
路上禁煙対策の推進	—	→	→	① 定点におけるたばこの吸い殻数	5	55本/週以下	117本/週	83本/週
				備考	実績値が減少すれば効果あり			
				② 定点における喫煙率	5	0.1%	0.013%	0.005%
				備考	実績値が減少すれば効果あり			
住居の不良堆積物対策の推進	☆☆☆☆	—		③ 不良な状態等にある住居の改善件数	5	40件	40件	69件
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
	76,214	(73,536)	73,711	(61,922)	△ 2,503	(△11,614)	△ 3.3%	

今後の方向性

路上禁煙対策においては、路上禁煙地区の周知啓発に加えて、各種啓発広告や指導員による巡回時の声かけにより、吸い殻のポイ捨て禁止等の喫煙マナーの啓発に更に力を入れて進めていく。
いわゆるごみ屋敷問題の解決に向け、堆積者等に対して堆積物撤去に向けた支援等を更に進めるべく、行政内部関係部署、関係機関と緊密に連携し、効果的な対策を進めていく。

個別事業の実施状況（環境局 施策19）

個別事業の実施状況									
施策	19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます							

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
住居の不良堆積物対策の推進 (作業課)	住居やその敷地内などに物品等を堆積または放置し、周辺の生活環境に悪影響を与える、いわゆるごみ屋敷問題に対応するため、堆積物の排出や福祉サービスの申請に向けた支援等を実施	堆積物撤去に向けた支援等の実施	堆積物撤去に向けた支援等の実施 85件 ▶改善した件数 69件	☆☆☆☆	17,497 (17,467)	18,243 (16,025)	4
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
					増減		増減		
路上禁煙対策の推進 (作業課)	指導員による指導	5	実施	30	3,160件	3,196件	58,717 (56,069)	55,468 (45,897)	3
					1.1%		△ 5.5%		
	路上禁煙地区の周知・広報、指導員による禁煙地区内の巡回、違反者への過料処分を実施								
(関連成果指標)①②	備考	過料対象以外の指導件数も含む							

施策シート

施策 23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します



組織 目標	大気汚染や水質汚濁の常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を行い、大気・水環境の向上をはかる。また、騒音、振動、悪臭、土壌汚染などについて規制・指導を推進し、快適な生活環境の確保をめざす。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
大気汚染常時監視・規制指導	☆☆☆☆	—	① 大気環境目標値の達成率 (二酸化窒素)		5	100%	94.4%	100.0%	
			備考	※環境目標値：「環境基本条例」において本市独自に設定した目標で、大気の汚染、水質の汚濁などの環境上の条件について、それぞれ、市民の健康を保護し、及び快適な生活環境を確保する上で維持されるべき目標値。					
水質汚濁常時監視・規制指導	☆☆☆☆	—	② 水質環境目標値の達成率 (BOD)		5	100%	76%	80%	
水質環境目標値市民モニタリング	☆☆☆☆	—	備考	※BOD:Biochemical Oxygen Demandの略。生物化学的酸素要求量。水中の有機汚濁物質を分解するために微生物が必要とする酸素量で、河川の汚濁を表す代表的な指標。この数値が大きいくほど、水質が汚濁していることを意味する。					
地盤沈下常時監視・規制指導	☆☆☆☆	—	③ 名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合		5	45%	36.4%	28.2%	
環境科学調査センターにおける調査研究	☆☆☆☆	—							
大気・水質未規制有害物質調査	☆☆☆☆	—							
土壌汚染規制指導	☆☆☆☆	—							
ダイオキシン類の常時監視・規制指導	☆☆☆☆	—							
アスベスト対策の推進	☆☆☆☆	—							
化学物質の適正管理の促進	☆☆☆☆	—	備考	環境対策に関する市民アンケート					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	270,569	(252,751)	247,110	(236,824)	△ 23,459	(△ 15,927)	△ 8.7%

今後の方向性

大気環境目標値については、二酸化窒素の達成率は、令和3(2021)年度に初めて100%を達成し、令和4(2022)年度も引き続き100%を達成したが、今後も経過を注視していく必要がある。

水質環境目標値については、BODが25地点中5地点で未達成であり、河川の水質改善に向けて河川管理者等と連携した取り組みを更に進める必要がある。

公害の発生抑制のために、市民・事業者・行政の協働による取り組みを更に進める必要がある。

個別事業の実施状況（環境局 施策23）

個別事業の実施状況

施策 23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
大気汚染常時 監視・規制指導 (大気環境対策 課)	大気汚染防止のため、市内 の窒素酸化物、PM2.5などの 大気汚染物質等の常時監視 と、有害大気汚染物質モニ タリングを実施するほか、工 場・事業場に対する規制・指 導を実施	大気汚染常時監視の実 施 有害大気汚染物質モニ タリングの実施 PM2.5成分分析の実施 大気汚染の規制指導の 実施 大気環境目標値の見直 し(令和元年度)	大気汚染常時監視の実 施 17地点14項目 有害大気汚染物質モニ タリングの実施 7地点21物質 PM2.5成分分析の実施 4地点 大気汚染の規制指導の 実施 大気環境目標値の見直 し(令和元年度)	☆☆☆☆	116,297 (110,257)	89,654 (88,858)	1
(関連成果指標)①	備考	※PM2.5、SPM:Particulate Matter 2.5及びSuspended Particulate Matterの略。大気中に 浮遊する小さな粒子のうち、粒子の大きさが $2.5\mu\text{m}$ ($1\mu\text{m}=1\text{mm}$ の1000分の1)以下の非常 に小さな粒子をPM2.5、 $10\mu\text{m}$ 以下の粒子をSPMとよぶ。ボイラーや自動車などの燃料の 燃焼、空気中のガスの化学反応が原因でできたものや土など自然由来のものなどがある				基準年度	30
水質汚濁常時 監視・規制指導 (地域環境対策 課)	水環境向上のため、河川な どにおける水質汚濁や地下 水の水質状況の常時監視を 実施するとともに、工場・事 業場に対する規制・指導を 実施	水質汚濁常時監視の実 施 地下水常時監視・モニタ リングの実施 水質汚濁の規制指導の 実施 水質環境目標値の見直 し	水質汚濁常時監視の実 施 39地点66項目 地下水常時監視・モニタ リングの実施 82地点 水質汚濁の規制指導の 実施 現行の水質環境目標値 により運用 水質環境目標値の見直 しに向けた検討	☆☆☆☆	36,132 (36,132)	41,086 (41,086)	1
(関連成果指標)②	備考					基準年度	30
水質環境目 標値市民モニタ リング (地域環境対策 課)	水環境に対する市民の意識 を高めるため、水質環境目 標値のうち親しみやすい指 標について市民モニターが 調査を実施する市民モニタ リングを実施	実施	実施 ▶河川 25地点5項目 ▶ため池 10地点4項目 ▶市民モニター 35グループ	☆☆☆☆	1,056 (1,056)	616 (616)	2
(関連成果指標)②	備考	※親しみやすい指標:「環境基本条例」において本市独自に設定した水質汚濁にかかる 環境目標値のうち、感覚的にわかりやすい、水のにごり(透視度)、水の色といった指標。				基準年度	30
地盤沈下常時 監視・規制指導 (地域環境対策 課)	地下水の採取による地盤沈 下を防止するため、水準測 量をはじめとした地盤沈下 の状況の常時監視及び工場・ 事業場に対する規制・指導 を実施	一級水準測量の実施 地下水位観測の実施 地下水採取の規制指導 の実施	一級水準測量の実施 164km 地下水位観測の実施 13地点 地下水採取の規制指導 の実施	☆☆☆☆	11,655 (10,366)	11,643 (10,729)	2
(関連成果指標)③	備考					基準年度	30

個別事業の実施状況（環境局 施策23）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
環境科学調査 センターにおけ る調査研究 (地域環境対策 課)	環境に関する総合的、専門 的な調査研究機関としての 役割を果たすため、大気な どの常時監視データの測 定・解析、公害の規制・指導 に伴う調査、行政課題に対 する調査研究、市民などを 対象とした環境講座などを実 施	大気等の常時監視デー タの測定・解析 公害の規制・指導に伴う 調査 行政課題に対する調査 研究の実施 環境講座の実施	大気等の常時監視デー タの測定・解析 公害の規制・指導に伴う 調査 行政課題に対する調査 研究の実施 13件 環境講座の実施 34回 ▶参加者数 4,935人	☆☆☆☆	69,884 (63,528)	66,395 (62,449)	4
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
大気・水質未規 制有害物質調 査 (地域環境対策 課)	大気汚染防止法や水質汚濁 防止法等で規制対象物質と されていないものの環境リ スクが懸念される物質につ いて、環境汚染の未然防止に 資する基礎資料とするため、 大気や河川、海域における 調査を実施	大気未規制有害物質調 査の実施 水質未規制有害物質調 査の実施 化学物質環境実態調査 の実施	大気未規制有害物質調 査の実施 7地点 水質未規制有害物質調 査の実施 ▶水質 15地点 ▶底質 7地点 ▶生物 2地点 化学物質環境実態調査 の実施	☆☆☆☆	3,967 (229)	5,093 (814)	3
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
土壌汚染規制 指導 (地域環境対策 課)	土壌汚染による健康被害や 生活環境にかかる被害の発 生を防止するため、事業者 等に対し調査や措置に関す る規制・指導を実施	土壌汚染等の規制指導 の実施 汚染土壌処理業許可審 査の実施	土壌汚染等の規制指導 の実施 汚染土壌処理業許可審 査の実施	☆☆☆☆	6,055 (6,055)	6,401 (6,401)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
ダイオキシン類 の常時監視・規 制指導 (地域環境対策 課)	ダイオキシン類による環境の 汚染の防止及びその除去等 を行うため、大気・水質・土壌 など環境中のダイオキシン類 の常時監視を実施するとと もに、工場・事業場に対する規 制・指導を実施	常時監視の実施 発生源にかかる行政検 査の実施	常時監視の実施 ▶大気 4地点 ▶水質 9地点 ▶底質 9地点 ▶水生生物 1地点 ▶地下水 4地点 ▶土壌 4地点 発生源にかかる行政検 査の実施 ▶排出ガス 3施設 ▶排水 1施設	☆☆☆☆	7,442 (7,442)	7,745 (7,745)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
アスベスト対策 の推進 (大気環境対策 課)	アスベスト飛散防止のため、 環境中のアスベスト濃度を調 査するとともに、解体工事現 場への立入や行政検査など の規制・指導を実施するほ か、災害時におけるアスベ スト対策を強化	環境調査の実施 飛散防止のための規制 指導の実施 災害時のアスベスト対策 に必要な資機材等の配 備	環境調査の実施 8地点 飛散防止のための規制 指導の実施 災害時のアスベスト対策 に必要な市民用マスク 等の購入・配備	☆☆☆☆	10,297 (10,293)	18,067 (18,014)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（環境局 施策23）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
化学物質の適 正管理の促進 (地域環境対策 課)	化学物質の適正な管理を促 進するため、対象化学物質 の環境への排出量等の届出 を受け付けるとともに、市内 の排出量等の集計・公表を 実施するほか、化学物質に 関する講演会を開催	化学物質の排出量等の 届出受付の実施 化学物質に関する講演 会の開催	化学物質の排出量等の 届出受付の実施 化学物質に関する講演 会の開催 ▶市民向け 1回 参加者数 82人 ▶事業者向け 1回 (オンライン) 申込者数 607人	☆☆☆☆	445 (54)	410 (112)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります



組織 目標

幅広い市民に対して身近な自然の調査・保全活動に参加する機会を提供するとともに、グリーンウェイブの普及啓発などにより市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進する。また、都市化によって損なわれた水循環機能を回復するため、市民・事業者と連携して、雨水の浸透・貯留などの普及啓発を進める。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
健全な水循環の確保	☆☆☆☆	—	—	① 暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	5	50%	43.9%	51.3%
生物多様性の主流化	☆☆☆☆	—	—					
なごや生物多様性センターの運営	☆☆☆	—	—					
藤前干潟の保全活用推進	☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	56,207	(54,828)	128,666	(105,127)	72,459	(50,299)	

今後の方向性

成果指標の目標は達成することができたが、生物多様性の保全と持続可能な利用をさらに推進するため、令和5年度に策定する生物多様性なごや戦略実行計画2030に基づき、市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促す。また、健全な水循環について、市民の理解を深めるための事業を引き続き展開する。

個別事業の実施状況（環境局 施策24）

個別事業の実施状況		
施策	24	身近な自然や農にふれあう環境をつくります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
健全な水循環 の確保 (地域環境対策 課)	健全な水循環を回復するため、水循環へのさらなる理解や雨水の浸透・貯留を促進するための普及啓発等を実施するほか、河川における地下水利用を検討	湧き水モニタリングの実施 湧水等を活用した水循環の啓発事業の実施 河川の浄化に向けた検討調査の実施 河川における地下水利用の検討	湧き水モニタリングの実施 10地点 ▶市民モニター 10グループ 湧水等を活用した水循環の啓発事業の実施 7回 ▶参加者数 547人 新堀川の浄化に向けた地下水利用の設計等	☆☆☆☆	5,335 (5,335)	30,547 (22,407)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
生物多様性の 主流化 (環境企画課)	「愛知目標」と「ポスト愛知目標」の実現に向け、グリーンウェイブなどの取り組みを通じて市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促し、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進	「MY行動宣言」の推進 ▶宣言数 3,000件 グリーンウェイブの推進 ▶登録団体数 30団体以上 「国連生物多様性の10年」最終年事業の実施(令和元～2年度)	「MY行動宣言」の推進 ▶宣言数 5,359件 グリーンウェイブの推進 ▶登録団体数 89団体 COP15(第二部)での成果発信を実施	☆☆☆☆	672 (672)	21,286 (19,028)	7
(関連成果指標)①	備考	※愛知目標:生物多様性の損失を止めるため、令和2(2020)年を期限とし、国連機関や生物多様性条約の締約国が協力してめざす20項目の個別目標。 ※グリーンウェイブ:国連が定める「国際生物多様性の日」である5月22日の午前10時(現地時間)に、世界中で植樹などを行い、生物多様性について考えるきっかけとする活動。			基準年度	30	
なごや生物多 様性センターの 運営 (環境企画課)	COP10の成果を継承するなごや生物多様性センターにおいて、生物多様性の保全につなげるため、なごや生物多様性保全活動協議会をはじめとした市民との協働による身近な自然の調査・保全活動などを推進し、その成果を次世代に継承	調査・保全活動の実施 生物多様性に関する講座等の実施 外来生物の防除 名古屋市版レッドリストの公表、レッドデータブック等の次期改訂に向けた調査の実施	調査・保全活動の実施 401回 ▶参加者数 2,433人 生物多様性に関する講座等の実施 61回 ▶参加者数 3,825人 外来生物に関する情報提供及びその対策の啓発、特定外来生物の情報の集約の実施 名古屋市版レッドリストの改定に向けた調査を実施	☆☆☆	46,184 (46,099)	61,430 (55,479)	7
(関連成果指標)①	備考	※COP10(生物多様性条約第10回締約国会議):生物多様性の保全と持続可能な利用等を目的とした生物多様性条約の第10回の締約国会議で、平成22(2010)年10月に本市で開催された。			基準年度	30	

個別事業の実施状況（環境局 施策24）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
藤前干潟の保 全活用推進 (環境企画課)	ごみ減量に始まる本市の環 境行政の転換点を象徴する 場所であり、また国内有数の 渡り鳥の飛来地である藤前 干潟の保全活用をはかるた め、その重要性を学ぶプログ ラムを実施するほか、湿地提 携を締結しているオーストラ リアのジロング市との交流事業 などを実施	藤前干潟の重要性を学 ぶプログラムの実施 オーストラリア・ジロング 市との交流事業の実施	藤前干潟の重要性を学 ぶプログラムの実施 ▶藤前干潟ふれあい デー2022 来場者延べ 人数 3,000人 ▶講座等の参加者数 843人 未実施	☆☆	4,016 (2,722)	15,403 (8,213)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します



組織 目標	環境デーなごやをはじめとするイベントの開催・情報発信や、エコ事業所認定制度をはじめとする事業者の環境への配慮に関する支援等により、市民・事業者の環境保全活動を促進する。また、持続可能な社会に向けた人づくり・人の輪づくりを推進するためなごや環境大学等を活用して、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	環境デーなごやの開催	☆☆☆	—	① 環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	5	55%	51.9%	41.9%	
	エコ事業所認定制度の推進	☆☆☆	—						
	自動車環境対策の推進	☆☆☆☆	—						
	環境学習センターの運営	☆	—						
	環境教育・学習の推進	☆☆☆	—	備考 環境対策に関する市民アンケート					
	なごや環境大学の推進	☆☆☆☆	—	② 市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数(累計)	5	495団体	445団体	517団体	
	なごや環境大学SDGs未来創造クラブの推進	☆☆☆☆	—	備考					
	環境保全・省エネルギー設備資金融資	☆☆☆☆	—	③ 名古屋は大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる公害の心配がないまちと思う市民の割合	5	45%	36.4%	28.2%	
	環境影響評価制度の運用	☆☆☆☆	—	備考 環境対策に関する市民アンケート					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	290,057	(109,835)	411,955	(124,795)	121,898	(14,960)	42.0%

今後の方向性

目標値達成のため、環境デーなごやについては、時流や市民の関心の高い事項を意識した企画等を行い、エコ事業所認定制度においてはSDGsの視点を取り入れるなどさらに積極的な働きかけを行うことで、市民・事業者の意識向上につなげていく。

また、なごや環境大学における関係機関との連携により実施する講座及び情報発信の充実、環境学習センターへの来館が難しい園・学校などへの支援等の充実を図り、市民、事業者、教育機関、行政の協働を進める。

市民・事業者の行動をより環境に配慮したものに誘導するため、次世代自動車の導入や環境保全・省エネルギー設備資金融資制度の利用などについて、周知や啓発をさらに進める。

以上の施策を実施することにより、実績の増加を図り組織目標の達成を目指す。

個別事業の実施状況（環境局 施策30）

個別事業の実施状況

施策 30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
環境デーなごや の開催 (環境企画課)	環境に配慮した具体的な行動を実践する契機を提供するため、市民・事業者・行政の協働のもと、市内各地域で環境についての講座や自然観察会などのエコイベントを行う地域行事や、さまざまな主体が日頃の環境活動の成果を発信する中央行事を実施	地域行事の実施 中央行事の実施	地域行事の実施 ▶実施回数 795回 ▶参加者数 約31万人 中央行事の実施 ▶参加者数 約12万人	☆☆☆	22,001 (22,001)	21,155 (21,155)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
エコ事業所認定 制度の推進 (脱炭素社会推進課)	事業者の自主的な環境保全の取り組みを促進するため、環境に配慮した行動に積極的に取り組む事業所をエコ事業所、優良エコ事業所として認定するとともに、優秀な取り組みを実践している事業所の表彰及び優秀事例の紹介により、事業者の環境保全意欲の向上を促進	実施	登録・認定数 2,869件(累計) 認定優良エコ事業所認定数 264件(累計)	☆☆☆	364 (364)	1,487 (1,487)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
環境保全・省エネ エネルギー設備 資金融資 (大気環境対策課)	中小企業者の環境保全対策を促進するため、公害防止対策、自動車対策、省エネルギー等による地球温暖化対策などに必要な資金の融資及び利子補助を実施	実施	実施 ▶融資件数 4件	☆☆☆☆	183,190 (3,109)	181,887 (1,885)	6
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
自動車環境対策の推進 (大気環境対策課)	大気環境の向上、地球温暖化防止を推進するため、次世代自動車の普及啓発につとめるほか、名古屋市自動車公害対策推進協議会を通して、総合的・計画的に自動車環境対策を推進	バス・トラックなどを対象とした最新規制適合自動車への買い替え補助 低公害車・低燃費車の普及啓発 公用車への次世代自動車の導入促進	バス・トラックなどを対象とした最新規制適合自動車への買い替え補助 6台 低公害車・低燃費車の普及啓発 41回 公用車における次世代自動車の割合 28.2%	☆☆☆☆	10,687 (10,687)	111,873 (15,358)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
環境影響評価 制度の運用 (地域環境対策課)	道路や鉄道の建設など一定規模以上の事業の実施に際し、適正な環境配慮がなされることを確保するため、環境影響評価制度の適切な運用を実施	実施	実施	☆☆☆☆	1,779 (1,779)	1,833 (1,833)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（環境局 施策30）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
なごや環境大学の推進 (環境企画課)	持続可能な地球社会を支える人づくり・人の輪づくりを目的として、行動する市民、協働する市民として、「共に育つ(共育)」ことを促進するため、市民・市民団体、企業、教育機関、行政の協働による共育講座や、交流会などを実施	共育講座などの企画運営 講座企画者などによるネットワークづくりの推進 なごや環境大学を支える団体数 495団体(累計)	共育講座などの企画運営 ▶講座数 143講座 ▶参加者数 15,162人 講座企画者などによるネットワークづくりの推進 なごや環境大学を支える団体数 517団体(累計)	☆☆☆☆	33,727 (33,727)	35,961 (30,478)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
なごや環境大学SDGs未来創造クラブの推進 (環境企画課)	持続可能な都市の実現をはかるため、なごや環境大学にSDGs未来創造クラブを設立し、多様なステークホルダーが協働する仕組みを構築するとともに、環境と経済・社会の統合的向上をはかる取り組みを推進	推進 ▶ネットワークづくりの推進 ▶環境と経済・社会の統合的向上をはかるプロジェクトの実施	推進 ▶なごや環境大学SDGs未来創造クラブにおいて、ネットワークづくりの推進 参加企業 478社(累計) ▶環境と経済・社会の統合的向上をはかるプロジェクトの実施 プロジェクトを通じた人材育成数 2,019人(累計) SDGsフィールドへの参加児童数 61,100人(累計)	☆☆☆☆	45,822 (25,911)	12,383 (12,383)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	2	
環境学習センターの運営 (環境企画課)	市民一人ひとりの環境に対する理解を深め、環境にやさしい行動へとつなげるため、身近な環境から地球環境まで幅広く環境問題について考え、取り組むための環境学習の拠点として、環境学習センターにおいて環境学習プログラムやテーマ別展示による解説を展開し、環境教育を体系的・総合的に推進	運営 ▶利用者数 40,000人	運営 ▶利用者数 28,690人	☆	31,683 (31,673)	39,966 (35,556)	7
(関連成果指標)①	備考	☆(遅れ)の理由:新型コロナウイルス感染症の影響による			基準年度	30	
環境教育・学習の推進 (環境企画課)	持続可能な社会の担い手づくりを推進するため、次世代を担う子どもの各段階に応じた環境学習を支援するとともに、講習会や観察会など地域に密着した実践活動や普及啓発を推進	市内の幼稚園・保育園の「なごやエコキッズ実施園」認定数 全園 市立の小・中・高・特別支援学校の「なごやエコスクール」認定数 全校 保健福祉センターにおける実践活動や普及啓発の実施	市内の幼稚園・保育園の「なごやエコキッズ実施園」認定数 650園 市立の小・中・高・特別支援学校の「なごやエコスクール」認定数 全校(390校) 保健福祉センターにおける実践活動や普及啓発の実施 87回 ▶参加者数 14,197人	☆☆☆	6,626 (6,495)	5,410 (4,660)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 31 低炭素都市づくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織
目標

太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの導入拡大や、地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した啓発、省エネルギーについての相談業務を行うことで、温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに、低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促す。また、利用段階で二酸化炭素を排出せず将来の再生可能エネルギーの導入拡大を見据えた余剰電力の貯蔵手段として期待される水素エネルギーの利活用を推進することで、都市の低炭素化をはかる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
省エネルギー訪問相談	☆☆☆☆	—	—	① 温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算値)	5	1,365万トン (令和3年度)	1,472万トン (平成28年度)	1,256万トン (令和2年度)
地球温暖化対策計画書制度の運用	☆☆☆	—	—					
水素エネルギーの利活用の推進	☆☆☆☆	—	—					
低炭素モデル地区への支援	☆☆☆☆	—	—					
				備考				
住宅の低炭素化促進	☆☆☆☆	—	—	② 太陽光発電設備の導入容量	5	288,300kW	216,196kW	283,620kW
				備考				
低炭素なライフスタイルの実践に向けた啓発	☆☆☆	—	—	③ 日々の省エネに常に取り組む世帯の割合	5	45%	42.5%	39.7%
				備考				
				環境対策に関する市民アンケート				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
	158,144	(126,898)	148,788	(84,881)	△ 9,356	(△42,017)	△ 5.9%	

今後の方向性

市民・事業者の意識の向上や行動を促すため、引き続き、地球温暖化に関する国民運動(COOL CHOICE)と連携した啓発や省エネルギー訪問相談を実施するとともに、令和元年度に導入した環境行動促進アプリ「なごっちゃ」を活用した啓発を展開していく。

再生可能エネルギーについては、国の方針や災害への対応、電力買取価格低下等の状況の変化を踏まえ、補助内容の検討や周知方法の工夫などにより、一層の導入促進を図る。

水素エネルギーの利活用については、イベント等において各区役所に導入した燃料電池自動車を用いて普及啓発を図るとともに、更なる利活用の促進に向けた検討を行う。

個別事業の実施状況（環境局 施策31）

個別事業の実施状況							
施策	31	低炭素都市づくりを進めます					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
住宅の低炭素化促進 (脱炭素社会推進課)	再生可能エネルギーの導入拡大と省エネルギーの推進のため、太陽光発電設備やZEH、災害時の在宅避難の際にも有効となる蓄電システムの導入補助などを実施し、住宅の低炭素化を促進	導入補助の実施 導入促進策の実施	導入補助の実施 ▶太陽光発電設備 356件 ▶ZEH 133件 ▶蓄電システム 423件 導入促進策の実施	☆☆☆☆	118,519 (91,087)	107,363 (50,690)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
低炭素なライフスタイルの実践に向けた啓発 (脱炭素社会推進課)	低炭素なライフスタイルへの転換を促すため、環境行動促進アプリを活用した普及啓発や国が進める国民運動(COOL CHOICE)と連携した広報、イベントなどを実施	環境行動促進アプリの活用 国民運動(COOL CHOICE)と連携した広報やイベントの実施 緑のカーテン事業の実施 省エネ家電普及事業の実施	環境行動促進アプリの活用 ▶ダウンロード数 5,618 件(累計) 国民運動(COOL CHOICE)と連携し、商業施設への広告や交通広告の掲出の実施 緑のカーテン事業の実施 ▶参加組数 808組 アプリを活用した普及啓発	☆☆☆	7,673 (7,673)	5,155 (5,155)	7
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
省エネルギー訪問相談 (脱炭素社会推進課)	事業者の事業活動における省エネルギー対策を促進するため、店舗やオフィスビルなどの事業所を定期的に訪問し、事業形態や資力に応じた省エネルギーに関するアドバイスや最新の情報提供などを実施	実施 ▶相談件数 2,000件	実施 ▶相談件数 2,358件	☆☆☆☆	4,676 (4,676)	2,812 (2,812)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
地球温暖化対策計画書制度の運用 (脱炭素社会推進課)	企業の省エネルギー対策を促進するため、一定規模以上のエネルギーを使用する企業に地球温暖化対策計画書の作成等を義務づけるとともに、企業への巡回訪問を行い温暖化対策の指導や助言を実施	地球温暖化対策計画書の届出受付 巡回訪問 130件 巡回訪問での指導や助言	地球温暖化対策計画書の届出受付 394件 巡回訪問 96件 メールによる対応 18件 巡回訪問での指導や助言	☆☆☆	6,398 (6,398)	7,112 (7,112)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（環境局 施策31）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
水素エネルギーの利活用 の推進 (脱炭素社会推進課)	利用段階で二酸化炭素を排出しない水素エネルギーの利用拡大をはかるため、家庭用燃料電池システム(エネファーム)や燃料電池自動車の普及を促進するなど、水素エネルギーの利活用を推進	推進 ▶燃料電池システム設置補助 ▶全区役所への燃料電池自動車の導入・普及啓発の実施	推進 ▶燃料電池システム設置補助 397件 ▶全区役所への燃料電池自動車の導入及び普及啓発の実施 イベントでの活用 30回 ▶市バスへの燃料電池バスの導入準備を実施	☆☆☆☆	19,755 (15,941)	25,963 (18,729)	7
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30
低炭素モデル地区への支援 (脱炭素社会推進課)	低炭素都市づくりを進めるため、事業者との協働による低炭素モデル地区認定事業に対し、地区の特性に応じた技術情報の提供や協働事業の実施など、事業者が先進的な低炭素まちづくりを円滑に進められるよう市民への周知を含め支援を実施	低炭素モデル地区(2地区)への支援 ▶アドバイザーからの意見聴取 ▶広報番組やパンフレット等によるPR 他地域への波及 ▶モデル地区に導入された技術や仕組み等を他事業者へ情報提供	低炭素モデル地区(2地区)への支援 ▶アドバイザーからの意見聴取 ▶パンフレット等によるPR 他地域への波及 ▶モデル地区に導入された技術や仕組み等を他事業者へ情報提供	☆☆☆☆	1,123 (1,123)	383 (383)	7
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30

施策シート

施策 32 3Rを通じた循環型都市づくりを進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織 目標	容器包装や食品ロスの削減の推進などによりごみ・資源の発生抑制を進めるとともに、分別・リサイクルを徹底することで、ごみ処理量の削減を進める。加えて、事業者に対する立入指導や資源化の指導・啓発を実施し、事業系ごみの減量、リサイクルを進める。また、焼却灰の資源化により、埋立量の削減をめざすとともに、計画的な施設整備等により、安定的なごみの処理体制を確保する。				目標値		実績値	
	個別事業	総合計画 掲載事業 進捗	その他の事業 実績 決算額	成果指標	年度	値	平成30年度	令和4年度
	リデュース・リユースの推進	☆☆☆☆	—	① ごみ・資源の総排出量	5	88万トン	88.8万トン	79.9万トン
				備考 実績値が減少すれば効果あり				
	分別・リサイクルの推進	☆☆	—	② ごみの処理量	5	58万トン	61.1万トン	57.4万トン
	事業系ごみの減量・資源化の推進	☆☆☆	—					
	ごみ収集	—	→ ↑					
	し尿等処理	—	— ↑					
	公衆便所の維持管理	—	— ↓					
	水洗化促進経費	—	↓ ↓					
	資源センターの安定的な稼働	—	— ↓	備考 実績値が減少すれば効果あり				
	焼却・破砕工場の安定的な運営	☆☆☆☆	—	③ ごみの埋立量	5	2.1万トン	4.1万トン	1.6万トン
	焼却工場の建設、設備更新	☆☆☆☆	—					
	焼却・破砕工場の計画的な整備の推進	☆☆☆☆	—					
	愛岐処分場の長期利用に向けた整備	☆☆☆	—					
	安定的な埋立処分体制の維持	☆☆☆☆	—	備考 実績値が減少すれば効果あり				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	43,619,645	(16,262,864)	23,857,774	(16,805,906)	△ 19,761,871	(543,042)	△ 45.3%

今後の方向性

家庭系ごみについては、使い捨てプラスチックや食品ロスの削減などの取り組みを進めるとともに、モノを大切にする意識の醸成に向けた普及啓発を実施する。併せて、令和6年4月から実施予定のプラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括収集の周知を行うとともに、分別ルールなどの情報が伝わりにくい学生、外国人、転入者等への集中的な広報等により、分別意識の向上を図る。

事業系ごみについては、受入可能な民間の生ごみ資源化施設への搬入を誘導するとともに、事業者に対して資源化の指導・啓発を引き続き実施していく。

引き続き焼却灰の資源化により埋立量の削減を目指すとともに、南陽工場の設備更新や愛岐処分場の長期利用に向けた整備を計画通り進めるなど、安定的なごみ処理体制の確保を図っていく。

廃棄物の収集については、市民の生活環境に支障をきたすことなく、継続的・安定的に実施しながら、より効率的な収集体制を目指す。

個別事業の実施状況（環境局 施策32）

個別事業の実施状況		
施策	32	3Rを通じた循環型都市づくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
リデュース・リユースの推進 (減量推進室、資源化推進室)	ごみ減量を推進するため、市民・事業者との協働により容器包装の削減運動や、フードドライブ等の食品ロス削減の取り組みなどを進めるとともに、プラスチックをはじめとする使い捨て製品の発生抑制に向けた施策を検討	推進 ▶容器包装の削減運動の実施 ▶食品ロス削減の普及啓発 ▶使い捨て製品の発生抑制の取り組みの実施	推進 ▶容器包装の削減運動の実施 レジ袋有料化の実施 店舗数 700店舗 マイボトルへの飲料提供店の紹介 298店舗 無料給水スポットの設置・紹介 36か所 ▶食品ロス削減の普及啓発の実施 ▶使い捨てプラスチックの削減に関する啓発及び庁内率先行動の実施 ごみ・資源の総排出量 50.4万トン(家庭系)	☆☆☆☆	14,081 (10,196)	25,129 (12,364)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
分別・リサイクルの推進 (作業課、資源化推進室、減量推進室)	ごみ減量を推進するため、資源の分別収集や拠点回収を行うとともに、集団資源回収等の市民の自主的な資源化活動を支援するほか、将来を見据え、高齢化の進行やライフスタイルの多様化をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した持続可能な分別・リサイクルのあり方を検討	資源の分別収集等の実施 市民にとって「分かりやすい・分けやすい」区分による分別・リサイクルの実施	資源の分別収集等の実施 ▶資源分別率(家庭系の市収集資源及び自主回収資源の合計) 49% 紙製容器包装と雑がみの一括収集の実施に向けた広報 プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括収集の実施に向けた検討	☆☆	4,813,954 (4,322,561)	5,170,241 (4,242,065)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
事業系ごみの減量・資源化の推進 (資源化推進室)	事業系ごみの減量をはかるため、事業用大規模建築物等に廃棄物減量計画書の提出等を義務づけ、立入指導を行うとともに、中小事業所、テナントビルのオフィス・店舗等に資源化の指導・啓発を実施	事業用大規模建築物等への立入指導の実施 中小事業所、テナントビルのオフィス・店舗等への資源化の指導・啓発の実施	事業用大規模建築物等への立入指導の実施 2,906件 中小事業所、テナントビルのオフィス・店舗等への資源化の指導・啓発の実施 5,516件 資源分別率(事業系の資源化可能な紙類) 74%	☆☆☆	45,928 (45,867)	67,904 (67,717)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（環境局 施策32）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
焼却・破砕工場 の安定的な運 営 (工場課)	衛生的な環境の維持や環境 負荷の低減をはかるため、 可燃ごみを南陽工場等で、 不燃ごみを大江破砕工場等 で処理するとともに、焼却溶 融による減量・減容化やスラ グ等の有効利用による資源 化、熱エネルギーを有効活 用	焼却・破砕工場の運営 金属回収、スラグ生成等 による焼却灰の資源化 ごみ発電等による余熱 利用	焼却・破砕工場の運営 金属回収、スラグ生成等 による焼却灰の資源化 ごみ発電等による余熱 利用	☆☆☆☆	7,375,555 (4,220,607)	8,702,111 (6,678,126)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
焼却工場の建 設、設備更新 (工場課)	災害リスクや地域バランス等 を考慮して工場規模の平準 化を進めるため、北名古屋 工場(仮称)の建設及び富田 工場の設備更新を進めた 後、老朽化した南陽工場の 設備更新を実施	北名古屋工場(仮称) ▶竣工(令和2年度) 富田工場 ▶環境影響評価 ▶竣工(令和2年度) 南陽工場 ▶環境影響評価 ▶設備更新工事の着手	北名古屋工場 ▶竣工(令和2年度) 富田工場 ▶環境影響評価 ▶竣工(令和2年度) 南陽工場 ▶環境影響評価 ▶設備解体工事の継続 ▶設備更新工事の継続	☆☆☆☆	26,245,171 (3,095,405)	1,986,373 (383,028)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
焼却・破砕工場 の計画的な整 備の推進 (工場課、資源 化推進室)	将来にわたり安定したごみの 焼却・破砕体制を維持する ため、南陽工場の設備更新 以降の焼却・破砕工場の整 備について、災害リスクや長 寿命化を考慮して検討する とともに、廃止した山田工場 の解体後に、老朽化した西 資源センターを移転改築す るなど、効果的な活用を推進	施設整備方針の作成 ▶猪子石工場施設整備 計画の作成 山田工場解体工事完了 (令和5年度) 西資源センター移転改 築完了(令和5年度)	施設整備方針の作成 ▶施設整備計画案の作 成 ▶猪子石工場施設整備 計画の検討 山田工場解体工事継続 西資源センター移転改 築にかかる検討	☆☆☆☆	4,064 (4,064)	1,144,369 (115,809)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
愛岐処分場の 長期利用に向 けた整備 (施設課)	長期的かつ安定的な埋立処 分を行うため、愛岐処分場を 適正に管理・運営するととも に、施設の老朽化が進んで いる浸出水処理施設の改築 を実施	愛岐処分場の管理・運 営 浸出水処理施設改築完 了(令和5年度)	愛岐処分場の管理・運 営 浸出水処理施設改築に かかる本体施設工事・付 帯工事の実施	☆☆☆	251,075 (133,354)	1,340,037 (381,174)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
安定的な埋立 処分体制の維 持 (施設課)	安定的な埋立処分体制を維 持するため、愛岐処分場に 加え、市内の第二処分場を 適正に管理・運営するととも に、愛知県が中心となって整 備した広域処分場を可能な 限り活用するほか、新規処分 場について検討	第二処分場の管理・運 営 広域処分場の活用	第二処分場の管理・運 営 広域処分場の活用	☆☆☆☆	438,018 (432,666)	432,740 (430,942)	1
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（環境局 施策32）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
					増減		増減		
ごみ収集 (作業課)	ごみ処理量(家庭系)	5	実施	30	40.8万トン	39.6万トン	4,160,626 (3,750,553)	4,716,259 (4,292,484)	1
					△ 2.9%		13.4%		
	可燃ごみ・不燃ごみなどを収集して処理施設へ搬入								
(関連成果指標)②	備考								
し尿等処理 (作業課、施設課)	し尿収集処分 浄化槽汚泥処分 港作業場し尿輸送管更新	5	実施	30	8,535kl 23,052kl 基礎調査	8,804kl 20,804kl 工事着工	181,958 (164,904)	213,446 (146,641)	1
					—		17.3%		
	くみ取り便所のし尿を収集し、また許可業者が搬入する浄化槽汚泥を受け入れ、下水道投入することにより、悪臭や疫病の発生を予防し、快適な生活環境を確保。また、し尿作業場の維持管理を実施するとともに港作業場し尿輸送管の更新事業を実施								
(関連成果指標)②	備考								
公衆便所の維持管理 (施設課)	維持補修及び清掃等	5	実施	30	清掃・ 維持補修	清掃・ 維持補修	37,953 (36,425)	25,752 (24,643)	1
					—		△ 32.1%		
	公衆便所の維持補修及び清掃等を実施								
(関連成果指標)②	備考								
水洗化促進経費 (作業課)	改造奨励補助・ 浄化槽廃止貸付	5	実施	30	158件	126件	31,880 (26,880)	20,850 (18,350)	1
					△ 20.3%		△ 34.6%		
	下水道処理区域内のくみ取り便所や浄化槽から下水道への接続を促進している上下水道局に対して必要な資金の補助や貸付を実施								
(関連成果指標)②	備考								
資源センターの安 定的な稼働 (工場課)	設備等の点検整備・補修	5	実施	30	点検整備・補修	点検整備・補修	19,382 (19,382)	12,563 (12,563)	1
					—		△ 35.2%		
	資源センターに設置している設備等の点検整備や補修を実施								
(関連成果指標)②	備考								